

平成30年度公衆衛生学 試験問題用紙 (両面印刷1枚中1枚目)
※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句/数字を補え。同じ番号には同じ語句/数字が入る(30問×2点)

- 米国 CEPH が公衆衛生学の5つのコア科目として定めている科目は、(1)、疫学、環境保健学、保健サービス管理学、社会科学と行動科学である。
- (2)とは、断面研究で得られる疾病量の指標で、研究対象者のうち研究対象としている病気をもっている人の割合であり、その集団における疾病負荷を意味する。
- 2005年に改訂された国際保健規則は、国際交通に与える影響を最小限に抑えつつ疾病の国際的伝播を最大限防止することを目的としている。この規則に基づき、原因を問わず、国際的な公衆衛生上の脅威となり得る事象であるとWHO緊急委員会が判定した際、WHO事務局長が(3)を宣言し、加盟各国に対し保健上の措置に関する勧告を行う(アルファベット5文字で答えよ)。
- 日本の都道府県別健康寿命は、サリバン法で、生命表の死亡率に健康でない生存割合を追加して計算されているが、健康でない生存割合として用いられる値は主として2つあり、(4)調査における(5)「あり」の割合か、介護保険の要介護度2以上の割合である。
- コホート研究で、リスク因子に曝露した群の罹患率から曝露していない群の罹患率を引いた値は(6)と呼ばれる曝露効果の指標である。
- 特定健診と特定保健指導の根拠法は、2008年に老人保健法が改訂されて成立した(7)である。
- がんの罹患数を正確に推定するため、2016年1月から始まった制度は(8)であり、その根拠法は(9)である。
- 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度への加入を義務付ける(10)が実現した。医療保険を3つに大別すると、被用者保険、(11)、後期高齢者医療からなる。保険診療は中央社会保険医療協議会(中医協)が定めた公定価格である診療報酬点数表に基づいて実施される。
- 医療介護総合確保促進法第2条第1項に規定されている、「地域の实情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ、(12)した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び(12)した日常生活の支援が包括的に確保される体制」を(13)システムと呼ぶ。
- 人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴を総称して(14)と呼ぶ。
- 女性の年齢別中央人口でそれぞれの年齢の女性が1年間に産んだ子供の数を割って得られる値を年齢別出生率と呼ぶ。15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値をアルファベット3文字で(15)といい、出生水準の国際比較によく用いられる。
- 消費者基本法の基本理念を踏まえて、それまで食品衛生法、JAS法、健康増進法などでバラバラに掲げられていた食品表示義務付けの目的を統一・拡大し、食品を摂取する際の安全性、一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会の確保を目的として成立した法律は(16)であり、主務官庁は(17)である。
- 感染症法の前文には、「我が国においては、過去にハンセン病、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない(18)が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。」と書かれている。
- 日本の食中毒は、発生件数も患者数も、夏は細菌性、冬はウイルス性が多い。9月に増加する自然毒による食中毒の主な原因は(19)である。
- 労働力調査から推定された2018年の労働力人口は男性3,817万人、女性3,014万人であり、そのうち大部分は就業者であり、男女合わせた完全失業率も(20)%と先進国の中で低い方だが、増えているのは非正規雇用が多く、女性では非正規雇用の方が正規雇用者より多い。(当てはまる数字を1.4, 2.4, 3.4, 4.4, 6.4から選べ)
- 2018年12月8日に可決された改正入管法により、在留資格として「特定技能1号」「特定技能2号」が創設され、外国人労働者受け入れ条件が緩和されたが、既に失踪者や死亡者が出ている(21)の問題悪化が懸念されている。
- 化学的環境因子による職業病のうち、建設業では有機溶剤中毒が多い。そのうち再生不良性貧血や白血病の原因物質として知られているのは(22)である。
- 労働災害や職業病を予防するには適切な安全衛生対策が必要である。対策としての労働衛生3管理は、(23)、作業管理、作業環境管理からなる。
- 1998年から急増した自殺の背景といわれ、初期の兆候として睡眠障害が注目されている精神科疾患は、(24)である。
- 国内には常在しない病原体が国外から持ち込まれた場合のみ流行する疾病(外来感染症)の国内侵入を防ぐために行うのが(25)で、そのために定められた(25)法により、ペスト、ラッサ熱、チクングニア熱、マラリアなど15疾患が(25)感染症に指定されていたが、2020年2月1日から新型コロナウイルス感染症も指定された。種類に応じて患者の質問・診察・検査・消毒・隔離・停留などの適切な措置をとることも(25)法で定められており、新型コロナウイルス感染症は同法2条3号による指定なので、質問・診察・検査・消毒はできるが、(25)所での隔離・停留はできない。
- 予防接種法で(26)類疾病として高齢者の個人予防の対象になっている疾患は(27)と肺炎球菌感染症である。
- 宿主が感染症の病原体に曝露されてから発病までの期間を(28)という。
- 典型7公害とは、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、(29)、振動、地盤沈下、悪臭の7つをいう。
- 資源の有効利用のための3R戦略について優先順位をReduce, Reuse, Recycleの順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)～(10)につき選択肢 a.～e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 次のうち食品添加物について誤りはどれか。

- 食品衛生法では、天然物か人工物かによらず、原則として厚生労働大臣が指定した食品添加物のみ使用可能とされている。
- キシリトールは、食品安全委員会の評価を受け、個別に指定された「指定添加物」である。
- 1995年の食品衛生法改正時点で、既に日本で長い間使われてきた「既存添加物」の例としてはクチナシ色素がある。
- バニラ香料は、食品に香り付け目的で使われる、動植物から得られる天然物で、量も僅かと考えられる「天然香料」である。
- 清涼飲料水などに甘味をつけるために多用されているブドウ糖果糖液糖は、「一般飲食物添加物」である。

(2) 精神疾患患者の入院制度について誤りはどれか。

- a. 1名の精神保健指定医が自傷他害の恐れが著しいと判断した緊急時、72時間以内に限り都道府県知事の権限で同意不要で入院を強制できるのは緊急措置入院である
- b. 他の疾患同様、本人の同意に基づく入院は任意入院と呼ばれる
- c. 2名の精神保健指定医が自傷他害の恐れがあると判断すれば、精神病院管理者の権限で同意不要で入院を強制できる制度がある
- d. 病識がないなどの理由で本人の同意が得られないが、治療が必要な場合に家族等の同意により入院させる制度は医療保護入院である
- e. 精神保健指定医について規定している法律は、心神喪失者等医療観察法である

(3) ある病院で、急な嘔吐と腹痛を訴える患者が続けて受診したので、食中毒を疑い、それらの患者全員を症例群、そうした症状ではなく外傷等で来院した人を対照群として、最近2日間に何を食べたか等についての聞き取り調査を行った結果、地元の特産品として何軒かの店で売られている食品Aを食べた人が、症例群50人中18人、対照群102人中6人いた。食品A摂取の、この症状発症への効果を見るための指標として得られるオッズ比はいくつになるか。

- a. 3.0 b. 6.12 c. 9.0 d. 18.0 e. 24.15

(4) 以下の法律のうち、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として第1条に掲げているのはどれか。

- a. 高齢者医療確保法
- b. 老人福祉法
- c. 地域保健法
- d. 高齢社会対策基本法
- e. 障害者総合支援法

(5) 次のうち医療法の5事業に含まれるのはどれか。

- a. 救急医療
- b. がん対策医療
- c. 新興感染症対策
- d. 終末期医療
- e. 地域包括ケア事業

(6) WHOが2001年に発表した「食品をより安全にするための5つの鍵」に含まれないのはどれか。

- a. 生の食品と加熱済み食品とを分ける
- b. よく加熱する
- c. 安全な温度に保つ
- d. 安全な水と原材料を使用する
- e. 調理器具を殺菌または滅菌して用いる

(7) 厚生労働省から発表される食事摂取基準について誤りはどれか

- a. 推定平均必要量とは、母集団の半数が必要を満たす量である
- b. 推奨量とは、母集団の97-98%が必要を満たす量である
- c. 目安量とは、推定平均必要量が計算できないとき、母集団で不足の人がほとんどいないと想定される量である
- d. 耐用上限量とは、その値を超えると過剰障害を起こす量である
- e. 目標量は、国際的な推奨値に基づいて設定され、5年以内に達成しなくてはならない摂取量である

(8) 次のうち感染症法2類感染症に含まれないのはどれか

- a. 結核
- b. ジフテリア
- c. SARS
- d. H5N1による高病原性鳥インフルエンザ
- e. 腸管出血性大腸菌感染症

(9) 次の事件・事故のうち、大きな環境汚染を起こしたが直接的な人的被害はほとんど無かったものはどれか

- a. カネミ油症事件
- b. ラブ運河有害化学物質投棄
- c. セベソ事件
- d. バルディーズ号事件
- e. ボパール農薬流出事件

(10) 産業保健に関わる法律や制度について誤りはどれか。

- a. 労働基準法は、被雇用者の最低労働条件を定める法律である
- b. 労災認定や保障を規定する法律は労働者災害補償保険法である
- c. 労働安全衛生法は、労災防止基準の確立や労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成促進を目的としている
- d. 企業が労働基準法や労働安全衛生法を遵守しているかを監督する労働基準監督署は各都道府県に1カ所設置されている
- e. 長時間労働削減のため2015年4月から東京労働局と大阪労働局に設置された、労働基準監督官から編成されている組織は、過重労働撲滅特別対策班(通称「かどく」)である

問3. 以下のテーマから1つ選び、200字～300字程度で論述しなさい。答案用紙にはテーマ番号も書くこと。(20点)

- [1] 疫学研究におけるバイアスとは何か
- [2] 国連の持続可能な開発目標の目標3に含まれるUHCとはどういう概念で、達成の障壁となっているのはどういう問題か
- [3] 感染症法において1種から4種の病原体区分と1類から5類の感染症区分が微妙に異なる理由は何か
- [4] 看護師が公衆衛生を学ぶ意義は何か